

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0711	安全歩行空間整備事業	都市整備部	道路建設課	2
0711	安全歩行空間整備事業(補助)	都市整備部	道路建設課	3
0721	街路・幹線道路整備事業(補助)	都市整備部	道路建設課	4
0721	松山外環状道路用地取得事業(用地国債)	都市整備部	道路建設課	5
0813	盛土規制事務事業	都市整備部	道路建設課	6
0821	生活道路整備事業	都市整備部	道路建設課	7
0821	道路橋梁災害復旧事業(補助)	都市整備部	道路建設課	8
0822	橋梁耐震補強工事事業	都市整備部	道路建設課	9
0822	がけ崩れ防災対策事業	都市整備部	道路建設課	10

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	道路法、道路構造令		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】歩道整備や交差点改良を行うことにより、交通事故発生の防止を目的とする。 【背景】昭和43年に交通反則通告制度に基づき納入される反則金収入を原資として地方自治体に交付するために国が「交通安全対策特別交付金」を創設した。				
対象・内容	【対象】事業対象路線 【内容】主に以下3点を実施 1. 測量設計及び土地調査業務 2. 用地買収・支障物件の移転補償 3. 歩道整備工事・交差点改良工事				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市道高浜22号線曲線部 改良工事(その1)代金		15,070
予算 (千円)	事業費計	80,340	80,065	77,025			市道清水86号線曲線部改良工事 に伴う民地内構造物復旧補償費		8,143
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	80,340	80,065	77,025		市道潮見42・43号線交差点改良 工事に伴う道路敷地地図作成業 務委託料		3,000	
決算 (千円)	事業費計	46,813	53,539			主な 取組 内容 【R7】	市道の交差点改良や路肩改良工事などを 実施		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	46,813	53,539						
	(執行率)	58%	67%						
人役	正規職員	1.6	1.6	1.6		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため 約2,700万円繰越		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各路線の交差点改良数の合計		目標	4	2	2	2	施工可能時期の制約などで、発注時期にずれが生じ、年度内に工事が完成しなかったため。	
			実績	1	1				
	単年で増	角	達成率	25%	50%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	実績角数は目標を下回っているが、継続して予算を確保し、改良工事を進めているため。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、歩行者等の交通安全確保が図れるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業(補助)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0711					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		○	—	
施策	良好な移動環境の整備	根拠法令	道路法、道路構造令		
主な取組	身近な移動環境の充実				
目的・背景	【目的】交通量が多く、歩行者と自動車・自転車との接触などの危険な状況を回避することを目的としている。 【背景】平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果、危険箇所の安全対策として歩道整備が有効であると判断された路線の通学路整備を行っている。無電柱化推進計画に基づき、災害時の電柱の転倒や通信回線等への被害を軽減させるためや景観に配慮した歩行者・自転車の安全な通行を確保するため整備を行っている。				
対象・内容	【対象】事業対象路線 【内容】主に以下3点を実施 1. 測量設計業務 2. 支障物件の移転補償 3. 無電柱化及び歩道整備工事				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市道三番町線電線共同溝整備工 事(その3)代金		41,732
予算 (千円)	事業費計	578,877	543,698	413,061			市道千舟町空港線電線共同溝整 備工事(その3)代金		34,129
	国費・県費	302,106	287,042	216,911			市道松山環状線西部歩道 整備工事(その4)代金		24,611
	市債	237,600	222,900	163,300					
	その他	2,497	1,166	2,125					
	一般財源	36,674	32,590	30,725					
決算 (千円)	事業費計	210,618	281,200			主な 取組 内容 【R7】	歩道再整備工事や無電柱化推進に伴う電 線共同溝整備工事などを実施		
	国費・県費	107,205	147,672						
	市債	87,300	109,900						
	その他	1,331	1,562						
	一般財源	14,782	22,066						
	(執行率)	36%	52%						
人役	正規職員	5.2	5.2	5.2		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため 約1億4,000万円繰越		
	その他	0.3	0.3	0.3					
	合計	5.5	5.5	5.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和11年度 令和15年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	電線共同溝整備延長の合計【7期計画】		目標	1,620	1,620	1,620	1,620	令和11年度の完成に向けて、順調に整備延長を延ばすことが出来た。	
			実績	675	980				
	累計で増	m	達成率	42%	60%				
活動指標	電線共同溝整備延長の合計【8期計画】		目標	—	—	—	1,240	設計段階であるため、整備延長の増はない。	
			実績	—	—				
	累計で増	m	達成率	—	—				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	無電柱化工事及び歩道整備工事共に計画通り工事を完成させた。							
課題	国庫補助金を活用し実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業を実施することで、通学路整備や無電柱化が進み、歩行者等の交通安全確保や道路の防災力の向上が図れるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	街路・幹線道路整備事業(補助)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0721					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		○	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令		
主な取組	幹線道路網の整備				
目的・背景	【目的】中心市街地と基幹的な連絡道路となる都市計画道路や幹線道路の整備を行い、中心部の交通混雑の解消・緩和や通行の安全性を確保し、都市交通の円滑化や都市機能の強化を図ることを目的とする。 【背景】社会資本整備総合交付金等の国費を活用し、街路・幹線道路の整備や関連事業、ソフト事業を総合的・一体的に実施している。自動車交通への過度な依存を抑え、交通環境の改善や移動しやすい道路環境の充実を目指している。本市の特徴である放射環状型道路網の構築に向けて、松山外環状道路や主要幹線街路の未整備区間を整備し、効率的な道路ネットワークの構築を目指す。				
対象・内容	【対象】事業対象路線 【内容】主に以下4点を実施 1. 説明会等の開催や周知 2. 測量設計業務・土地調査業務の実施 3. 用地買収や支障物件の移転補償等の実施 4. 工事の実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	市道久米241号線工事に伴う用地購入費及び支障物件移転補償費		170,632
予算 (千円)	事業費計	1,106,632	1,377,048	1,239,361			本町宝塔寺線(2工区)に伴う用地購入費		70,089
	国費・県費	554,235	691,953	634,183					
	市債	498,000	614,500	535,300					
	その他	50,054	67,952	67,049					
	一般財源	4,343	2,643	2,829		市道久米241号線事業用地の取得業務に係る委託料		26,171	
決算 (千円)	事業費計	593,338	985,412			主な取組 内容 【R7】	幹線道路の整備に伴う用地購入や支障物件の補償等を実施		
	国費・県費	295,503	494,614						
	市債	269,800	439,700						
	その他	26,974	20,264						
	一般財源	1,061	30,834						
	(執行率)	54%	72%						
人役	正規職員	4.4	4.4	4.4		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため約2億6,000万円繰越		
	その他	0.1	0.1	0.1					
	合計	4.5	4.5	4.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	道路整備延長の累計		目標	—	—	—	1,600	インター東線は平成30年度新規事業の為、目標値及び実績値が発現する工事着手までには数年を要する。	
			実績	—	—				
	単年で増	m	達成率	—	—				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	調査や用地・補償契約は計画的に進んでいる。							
課題	国から交付金を受け実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。 道路用地の取得に向けた地権者交渉が難航した場合は、完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹道路の整備により、市民生活の安全性と利便性の向上を図ることができるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	用地担当	連絡先	948-6465
------	-------	-----	-------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	松山外環状道路用地取得事業(用地国債)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0721					
政策【分野】	まちとまちをつなぐ【交通】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自分に合った移動手段で、気軽に出かけられる		—	—	
施策	交通基盤の整備	根拠法令	財政法、事務次官通知(H13. 3. 30)		
主な取組	幹線道路網の整備				
目的・背景	【目的】国と市が協同で整備する事業であり、早期開通を目指して取り組んでいることから、国施行分であるインター東線と、市施行分である市道久米241号線を同時に整備するために用地国債制度を活用して道路用地を先行取得することを目的とする。 【背景】松山IC・松山空港・松山港等の交通拠点や放射状にある国道11号・国道33号・国道56号等を繋ぎ、地域交通拠点間のアクセス性の向上や市内中心部へ流入する交通の分散を目的とした、都市圏の骨格を形成する高規格道路である松山外環状道路のインター東線と市道久米241号線の整備が行われている。				
対象・内容	【対象】道路用地の先行取得対象者 【内容】松山外環状道路インター東線の市施行分である市道久米241号線の道路用地の先行取得				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】			会計	公共用地先行取得事業特別会計	款	公共用地先行取得事業費	項	公共用地先行取得事業費	目	都市計画用地取得費
事業費／財源		令和6年度		令和7年度		令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市道久米241号線工事に伴う用地購入及び支障物件移転補償	88,986
予算 (千円)	事業費計	0		100,000		236,014				
	国費・県費									
	市債									
	その他			100,000		236,014				
	一般財源									
決算 (千円)	事業費計	0		88,986				主な 取組 内容 【R7】	市道久米241号線工事に伴う用地購入及び支障物件移転補償の実施	
	国費・県費									
	市債									
	その他			88,986						
	一般財源									
	(執行率)	0%		89%						
人役	正規職員			0.1		0.2		特記 事項		
	その他									
	合計	0.0		0.1		0.2				

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	用地取得率		目標	—	100.0	100.0	100	令和13年度の買収完了に向けて、順調に取得率を延ばすことが出来た。	
			実績	—	14.7				
	累計で増	%	達成率	—	14.7%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	用地・補償契約は計画的に進んでいる。							
課題	道路用地の取得に向けた地権者交渉が難航した場合は、松山外環状道路の供用開始時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	対象道路用地の取得により基幹道路が整備され、市民生活の安全性と利便性の向上を図ることができるため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	盛土・がけ対策担当	連絡先	948-6838
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	盛土規制事務事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
0813					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	にぎわいのある都市空間の形成	根拠法令	宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)		
主な取組	計画的な土地利用の促進				
目的・背景	【目的】土石流災害発生の防止を図ることを目的とする。 【背景】令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制するため、令和5年5月に盛土規制法が施行された。松山市は、令和6年10月に市内全域を同法の規制区域に指定し、運用を開始した。				
対象・内容	【対象】一定規模を超える宅地造成等を行う者、過去に行われた盛土等、大規模に造成された宅地 【内容】 ・工事許可制度について、許可申請を受け付け、計画を審査した上で工事を許可し、工事完了後に検査 ・既存盛土等への対応について、災害発生の危険性に関する基礎調査を行う。また、危険な盛土等について、関係機関と連携して指導等を実施 ・大規模盛土造成地の変動予測調査について、経過観察を行い、必要に応じて安全性把握調査を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】			会計	一般会計	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	既存盛土等に関する安全性把握調査の優先度評価業務委託料	21,605		
予算 (千円)	事業費計		36,208	45,195						
	国費・県費		14,333	19,042						
	市債									
	その他		598	818						
	一般財源		21,277	25,335						
決算 (千円)	事業費計		21,951			主な取組 内容 【R7】	宅地造成等工事許可申請件数：26件			
	国費・県費		10,904							
	市債									
	その他		753							
	一般財源		10,294							
	(執行率)		61%							
人役	正規職員		3.1	2.2		特記 事項	R7年度に宅地耐震化推進事業と開発行為等許可事務事業の盛土規制法に関する事務を統合し、盛土規制事務事業へ名称変更			
	その他		0.0	0.0						
	合計		3.1	2.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	既存盛土等に関する安全性把握調査の優先度評価数		目標	100	200	300	489	土地の立入等について、関係者との調整に不測の時間を要した。	
			実績	0	160				
	累計で増	ブロック	達成率	0%	80%				
活動指標	大規模盛土造成地の経過観察数		目標	29	49	54	49	実施スケジュールに基づき、計画的に取組を進めた。	
			実績	29	49				
	現状維持	ブロック	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	既存盛土等調査の進捗に一部遅れが出ているものの、盛土規制法を適正に執行し、災害の防止を図ることができた。							
課題	土地所有者等の認識不足や不十分な維持管理により盛土等が危険な状態になる可能性があるため、適切な維持管理について周知・啓発が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	盛土等が安全に維持管理されるよう関係機関と連携して指導・助言を行う。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活道路整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	道路法、道路構造令		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】道路幅が狭く通りにくい生活道路(市道)の効果的な拡幅を行うことによる、地域住民の安全安心の確保、快適な生活環境の創出を目的とする。 【背景】生活道路は、幹線道路を補完し、日常生活や救急活動を行う上で重要な役割を担っており、道路の拡幅には沿線の地権者の用地提供が必要なことから、地権者同意を添えた地元代表者からの要望書に基づき道路整備事業を行っている。				
対象・内容	【対象】地権者同意を添えた地元代表者からの要望 【内容】主に以下5点を実施 1. 生活道路整備事業要望書に関する相談 2. 生活道路整備事業要望書の受理 3. 生活道路整備事業の着手（道路設計、用地調査、建物調査の委託） 4. 用地補償（用地・補償費の算定、用地・補償費の契約、物件の移転と道路用地の登記） 5. 道路工事の積算・工事現場の監督業務				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	生活道路整備事業費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	市道小野12号線道路整備工事(その2)代金		31,080
予算 (千円)	事業費計	936,286	767,944	512,618			市道小野12・13号線道路整備工事(その2)代金		32,113
	国費・県費	417,525	327,524	212,939			市道桑原57・58号線道路改良工事(その2)代金		33,151
	市債	385,300	302,600	189,200					
	その他								
	一般財源	133,461	137,820	110,479					
決算 (千円)	事業費計	518,430	429,477			主な 取組 内容 【R7】	市道小野12号線などの道路整備工事を実施		
	国費・県費	232,875	174,833						
	市債	212,000	160,400						
	その他								
	一般財源	73,555	94,244						
	(執行率)	55%	56%						
人役	正規職員	8.8	8.0	6.5		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため約2億2,000万円繰越		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	9.8	9.0	7.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	未完了件数に対する各年度の完了件数		目標	112	102	96	86	完了件数と同等件数の整備要望があるため、達成率は横ばいとなっている。
			実績	19	15			
	累計で減	%	達成率	17%	15%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	国からの補助金も減少傾向にある中、要望受付前段階で交差点整備など、部分的な整備で効果を発揮する整備手法を提案するなど、工夫をしながら事業を進めている。 現在新規要望の受理件数と同程度の工事完了をしているものの、全体数の減には至っていない。						
課題	市単独費のほか、国の交付金を受け実施しているため、内示率が低いと着手や完成時期が遅れる可能性がある。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	日常生活を支える道路整備要望に対応するため、より効率的・効果的に事業を推進する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	道路橋梁災害復旧事業(補助)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0821					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		—	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法		
主な取組	生活道路の適切な維持管理				
目的・背景	【目的】台風等の自然災害により崩壊した市道の機能回復を目的とする。(令和5年6～7月梅雨前線豪雨災害、令和6年6～7月梅雨前線及び11月豪雨災害対応) 【背景】災害で被災した河川兼用護岸・道路路側など市の道路構造物について、早期に復旧し市民の安全安心な交通を確保する必要があることから、災害復旧事業費国庫負担金等の国の支援を活用し、復旧事業を実施する。				
対象・内容	【対象】自然災害により崩壊した市道の道路施設 【内容】主に以下3点を実施 1. 被災箇所の調査及び復旧方法の検討(測量設計業務等の実施) 2. 国の災害査定の実験(事業採択を受ける) 3. 復旧工事の積算・現場監督業務				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	土木施設災害復旧費	目	道路橋梁災害復旧費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	道路災害復旧工事費		99,964
予算 (千円)	事業費計	628,677	317,491	75,189			災害復旧に伴う測量設計 業務委託料		12,199
	国費・県費	215,853	110,240	24,605					
	市債	334,600	181,900	33,100					
	その他								
	一般財源	78,224	25,351	17,484					
決算 (千円)	事業費計	196,658	112,709			主な 取組 内容 【R7】	令和6年6～7月梅雨前線及び11月豪雨による道路災害箇所の復旧工事等を実施		
	国費・県費	64,925	50,354						
	市債	106,700	49,100						
	その他								
	一般財源	25,033	13,255						
	(執行率)	31%	35%						
人役	正規職員	2.3	2.3	0.5		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため 約7,500万円繰越		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.3	2.3	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	災害復旧工事		目標	R5災の完成:24	R6災の完成:17	R6災の完成:5	—	R6災害の道路災害復旧工事は、R7年度中に12件完成した。
			実績	24	12			
	累計で増	件	達成率	100%	71%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	R6道路災害17件について、R7年度中に12件の復旧工事を完成することができた。 残りの5件についてもR8年度の上期には完成予定であり、迅速に復旧することができている。						
課題	大きな災害が発生した場合は、地元業者の人出不足が生じる。				今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後の災害発生時に備え、迅速な復旧工事が行える仕組みを検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	-------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	橋梁耐震補強工事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令		
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】今後発生が予想される南海トラフ地震に対して、耐震性能不足による落橋等の甚大な被害を防ぐとともに、地震後の物資輸送や避難地への通行機能を速やかに確保することを目的とする。 【背景】橋梁の耐震性能は、平成7年1月の兵庫県南部地震及び平成23年3月の東北地方太平洋沖地震を契機に、より高い安全性と耐久性が求められるようになった。				
対象・内容	【対象】緊急輸送道路に指定された路線にある、平成8年度以前の設計基準で架橋されている橋長15m以上の重要橋梁 【内容】落橋や倒壊などの致命的な状況を防ぐための耐震補強工事を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	未広橋耐震補強工事費		187,109
予算 (千円)	事業費計	396,476	422,824	146,000					
	国費・県費								
	市債	388,900	412,900	140,000					
	その他								
	一般財源	7,576	9,924	6,000					
決算 (千円)	事業費計	232,143	188,809			主な取組 内容 【R7】	未広橋耐震補強工事の実施		
	国費・県費								
	市債	228,400	185,200						
	その他								
	一般財源	3,743	3,609						
	(執行率)	59%	45%						
人役	正規職員	1.0	1.0	0.5		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため 約1億4,600万円繰越		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.0	1.0	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	橋脚・橋台の耐震化数		目標	1	1	3	3	計画通り工事が完了し、目標を達成できた。	
			実績	1	1				
	単年で増	基	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	順調に耐震化工事が進捗しているため。							
課題	特になし					今後の 方向性	事業終期到来	左記の 理由	緊急輸送道路に架かる重要橋梁である末 広橋の耐震化工事が完了するため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路建設課	担当G	盛土・がけ対策担当	連絡先	948-6539
------	-------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がけ崩れ防災対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
0822					
政策【分野】	にぎわいと住みやすいまちをつなぐ【都市空間】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	都会と田舎の住みやすさが共存している		○	—	
施策	安全な都市基盤の整備	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律		
主な取組	災害に強い都市基盤・施設の整備				
目的・背景	【目的】がけ崩れによる人家への被害を未然に防止し、地域住民の安全確保を目的とする。 【背景】愛媛県が行う急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない小規模な自然がけについても、大雨等により災害が発生するおそれがあるため、市町が行うがけ崩れ防災工事にに対し県が補助金を交付し、実施されている。				
対象・内容	【対象】がけ崩れにより重大な被害を受けるおそれのある人家に居住している住民等 【内容】県営事業(急傾斜地崩壊対策事業)として不採択で、高さ5m以上、傾斜角度30度以上、対象家屋1戸以上の自然がけについて、申請を受け、県費補助の範囲で防災対策工事を実施				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	南斎院町(南斎院A)がけ崩れ防災 工事(地砂補－2)代金		29,211
予算 (千円)	事業費計	301,193	263,616	195,036			小川(小川－1)がけ崩れ防災工事 (地砂補－8)代金(前払金)		15,600
	国費・県費	162,451	145,373	106,237			立岩米之野(立岩米之野－M1)が け崩れ防災工事(地砂補－30)代 金		13,588
	市債	94,600	80,400	61,800					
	その他	9,500	6,100	4,500					
	一般財源	34,642	31,743	22,499					
決算 (千円)	事業費計	138,643	146,994			主な 取組 内容 【R7】	がけ崩れ防災工事の実施		
	国費・県費	75,186	80,011						
	市債	43,700	46,400						
	その他	10,439	6,268						
	一般財源	9,318	14,315						
	(執行率)	46%	56%						
人役	正規職員	2.2	2.9	2.9		特記 事項	年度内に完成しなかった工事があったため 約1億円繰越		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.2	2.9	2.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	がけの工事着手箇所数		目標	11	10	10	5	申請件数の減少による。	
			実績	11	5				
	単年で増	箇所	達成率	100%	50%				
活動指標	工事完了箇所数		目標	10	10	10	5	申請件数の減少による。	
			実績	7	8				
	単年で増	箇所	達成率	70%	80%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	工事箇所数は減少しているが、工事については、おおむね予定どおり実施し、がけ崩れの防止を図ることができた。							
課題	申請に基づく事業であるが、平成30年の西日本豪雨災害後に増加していた申請件数が、近年減少傾向になっている。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	個人が所有する自然がけは残っているため、周知啓発に取組み、防災対策工事申請に対応する。